

B 初級コース群

概要

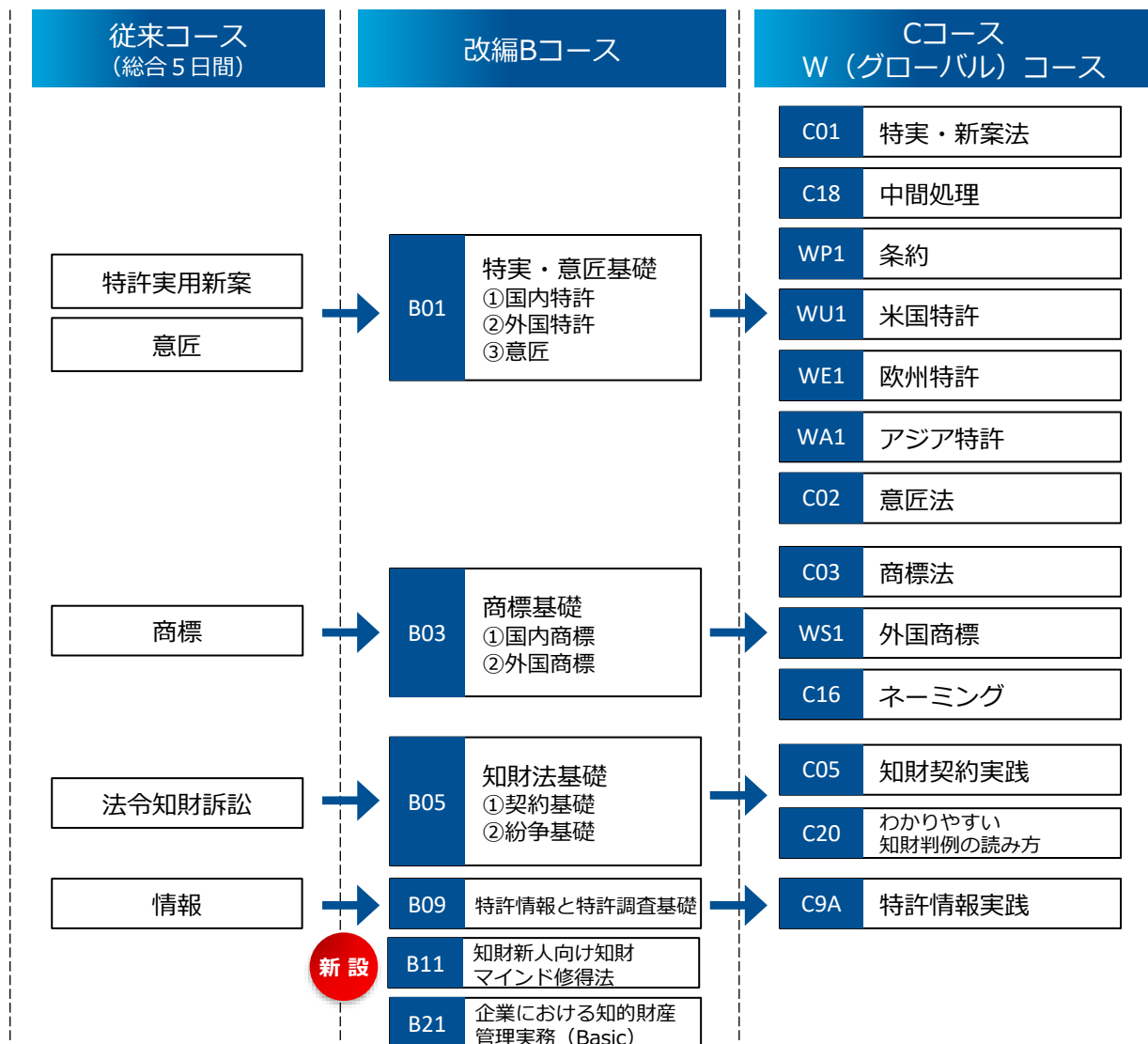
このコース群は、A入門コースからC中級コースへのスムーズな橋渡しを目的とし、短時間で知的財産の専門ジャンル（特許・実用新案、意匠、商標、知財法務、特許情報調査）の基礎的な専門知識および実務ポイントを習得していただくようになっています。具体的には、B1「特実・意匠基礎」、B3「商標基礎」、B5「知財法務基礎」、B9「特許情報と特許調査基礎」からなり、受講対象者の業務に関わる専門コースを順次、もしくは組み合わせて受講していただくように構成しております。

対象者

- ◆ 知的財産の専門業務に携わる知財部門・法務部門の初級者の方々。
- ◆ 技術部門や企画管理部門において業務上知的財産の創造・活用に関わる方。
- ◆ A入門コースを修了し、知的財産権の法制度に関する基礎知識を習得した方。
- ◆ 知財部門において、ジョブローテーションにより新たな業務を始める方、また業務の視野を広げたい方。

学びのポイント

- ◆ 知的財産に関わる法制度を実務の視点から掘り下げて習熟する。
- ◆ 特に、これらの権利取得方法および活用策を学ぶ。
- ◆ 豊富な経験を持つ講師陣の事例・演習を織り交ぜた講義により現場対応力を習得する。



B01

特実・意匠基礎

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

このコースは、これから特許等や意匠に関連する業務に携わる方々を対象に、国内外の特許等出願・権利化、特許権の活用・紛争対応等を基礎的な実務ポイントを中心に解説します。また製品を多角的に保護する観点から、意匠の基礎的な実務ポイントも解説します。中間処理や侵害事例にも踏み込むため、講義にはミニ演習を取り入れてアウトプットすることによる理解の定着や、法律が実務にどのように関わっていくのかを実感できるような工夫を取り入れました。

配信期間		講義科目	講師
【配信開始】 10/3(月)9時	6時間	1.特許・実用新案基礎実務	パナソニック(株) 弁理士 安藤 淳二 氏
	6時間	2.拒絶理由通知への基礎実務対応	江原特許事務所 弁理士 前田 礼子 氏
【配信終了】 10/31(月)17時	6時間	3.外国特許基礎実務	西藤特許事務所 弁理士 井崎 愛佳 氏
	6時間	4.意匠基礎実務	特許業務法人エルア商標意匠事務所 弁理士 松本 尚子 氏

申込みコード：B01-01

1. 特許・実用新案基礎実務

この講義では、特許・実用新案の主要業務である出願、権利化業務に焦点をあて、この主要業務における基礎的な知識と実務力を身に付けて頂けるように、必要な関連法律の説明に加え、事例や演習を踏まえて基礎的な実務ポイントを分かり易く解説します。

2. 拒絶理由通知への基礎実務対応

経営に資する強力な特許権を取得するためには、良い明細書の作成に加え、拒絶理由通知への適切な対応が必要不可欠であります。そのため、特許実務者は、拒絶理由のパターンに応じて、最適な応答を進めていかねばなりません。この講義では、拒絶理由通知への対応にあたり、審査の各ステップにおける考え方を示しつつ事例や審査基準交えて、効果的かつ論理的な応答を行うための実務ポイントを解説します。

3. 外国特許基礎実務

この講義では、外国特許にかかる基礎実務に焦点をあて、パリ条約およびPCT条約を含め、米国、欧州、中国などの重要国への特許出願および権利化について、それぞれの法制度および基礎的な実務ポイントを解説します。また、外国特許権の効力および活用にも触れていきます。

4. 意匠基礎実務

企業では、製品を多角的に保護するため、知的財産権を組合せて取得し、企業ビジネスに活用することが求められています。

本講義では、意匠制度の概要、出願から登録までの手続き、権利活用で大切な類否判断までの事例を交えて、実務ポイントを分かり易く解説します。

オンデマンド研修		募集定員:200名
B03	商標基礎	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

概要

このコースは、企業の知財部門および技術・事業部門で商標・ブランドに関わる実務担当者の方々に、国内外の商標実務について、出願・権利化商標権の活用・紛争対応など基礎的な実務ポイントを網羅的に解説します。

講義では、事例解説や講師の体験談を交えて、また講義の中でミニ演習も取り入れながら、初級レベルの方でも理解し易いようにしています。

配信期間		講義科目	講師
【配信開始】 10/3(月)9時 【配信終了】 10/31(月)17時	6時間	1.商標基礎実務	シャープ(株) 山崎 博 氏
	3時間	2.商標を巡る紛争・訴訟への 基礎実務対応	国立大学法人 大阪大学 教授 茶園 成樹 氏
	3時間	3.外国商標基礎実務	青山特許事務所 弁理士 市川 久美子 氏

申込みコード：B03-01

1. 商標基礎実務

企業がビジネス活動において、自社の商品・サービスを販売・提供するにあたり、商標の使用は必要不可欠です。そのため、自社のコーポレートブランドやペットネームを商標権として取得すると共に事前に他社の商標権を侵害しないように、商標制度の知識及び実務ノウハウが必要です。また、商標権取得がゴールではなく、その後も適正に管理を行うと共に模倣品等の排除のために活用することが肝要です。

この講義では、商標制度の概要、ネーミングと商標調査、類否判断、商標出願手続き、登録後の商標管理、商標権の活用手法について、事例および演習を交えて、商標の基礎的な知識、実務のポイントを解説します。

2. 商標を巡る紛争・訴訟への基礎実務対応

本講義では、商標を含む標識を保護する法体系を概観したうえで、商標をめぐる紛争・訴訟に関して、裁判例を織り交ぜて解説します。主として、商標権侵害の成立をどのように判断するか、権利者から侵害を主張された者がいかなる反論をすることができるかについて説明します。

3. 外国商標基礎実務

企業活動のグローバル化にともない、海外ビジネスに関連して商標・ブランドの価値が高まる一方、外国での商標・ブランドに関するトラブルも年々増加傾向にあります。これらに対応するためには、主要国の商標法にかかる専門知識、商標の出願から登録に至る実務ノウハウを習得しておく必要があります。この講義では、商標にかかる国際条約、日本企業にとって重要な米国・欧州・中国における商標制度、商標出願から商標登録に至る手続きについて、事例および演習を交えて、それぞれの法制度および基礎的な実務ポイントを解説します。

B05

知財法務基礎

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

このコースは、知財部門および事業部門で知財に関わる実務担当者の方々に、知財契約を中心とした法律の基礎および実務を学んでいただきます。また、企業活動のさまざまな場面で生じる知財リスクと紛争が生じた場合の対応方法について、実務的な観点から解説します。

講義の一部にはミニ演習を取り入れ、参加者に講義の内容をもとに具体的な事例での対応を考えていただくことによって、理解を深めます。

配信期間		講義科目	講師
【配信開始】 10/3(月)9時	3時間	1.企業活動を巡る法律基礎	阿部国際総合法律事務所 弁護士 阿部 隆徳 氏
	3時間	2.知的財産紛争への基礎実務対応	阿部国際総合法律事務所 弁護士 阿部 隆徳 氏
【配信終了】 10/31(月)17時	3時間	3.知的財産契約の実務ポイント	協和総合法律事務所 弁護士 白木 裕一 氏
	6時間	4.知的財産実務における民法	岩坪総合法律事務所 弁護士 速見 禎祥 氏

申込みコード：B05-O1

1. 企業活動を巡る法律基礎

企業活動の様々な状況において、法令の関わりを理解するため、知的財産法を含めて法令にかかる基礎知識を習得しておく必要があります。

この講義では、企業活動の主要ステージにおいて起こり得る知的財産諸問題について、事例および経験談を交えて、法律の適用および基礎的な対応策を解説します。

2. 知的財産紛争への基礎実務対応

企業競争の熾烈化にともない、知的財産を巡る様々な紛争が発生し、これらの紛争には、事実関係および法律関係を精査して、適宜、的確に対応しなければなりません。

この講義では、企業活動に関連して発生する権利行使および権利侵害の初期動作、ならびに知的財産紛争の解決手法について、事例および演習を交えて、それぞれの基礎的な実務ポイントを解説します。なお、裁判制度の基礎および訴訟手続きにも触れていきます。

3. 知的財産契約の実務ポイント

企業活動には、複数当事者によるビジネス条件を取り決める契約が付きものとなります。それゆえに契約の適切な締結および履行遵守のため、契約書の基礎的知識は勿論のこと、契約書の作成時および契約交渉時における実務ポイントを正確に理解しておかなければなりません。

この講義では、知的財産契約の代表例を採りあげて、その構成、条文、契約実務上の重要事項について、契約実務的な観点から解説します。特に、ライセンス契約については、実施権、実施料その他の契約条文の意義や具体例についても解説します。

4. 知的財産実務における民法

知的財産実務にあたり、知的財産権法はもとより、その一般法である民法について、①知的財産権法にない取り決めは民法に委ねられること、②民法上の権利と知的財産権とは異なった取り扱いをすることがあることから、それぞれの趣旨および関連性を理解しておかねばなりません。

この講義では、これら①②を含め民法と知的財産権法との関わりについて、民法関連の各種事例に加え、特に知財関連の契約および紛争に関わる各種事例も多く織り交せて、それぞれの実務ポイントを解説します。

B09

特許情報と特許調査基礎

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

このコースは、これから特許情報調査を行う方々、および特許情報部門をマネージする方々を対象に、特許情報および特許調査における、基本的な事項を解説します。

Aコースで学んだ特許情報と特許調査の概要を掘り下げ、調査の目的から情報活用までの全般的な知識の充実がなされるよう工夫されています。

昨今、特許調査を外部に委託する機会が増す状況であり、委託先での調査方法と調査結果を評価できることが情報部門担当者として重要になってきております。そのため、情報部門をマネージする立場の方においても、習得いただきたい内容です。

配信期間		講義科目	講師
【配信開始】 10/3(月)9時	3時間	1.特許調査の目的と特許情報	(株)日本電気特許技術情報センター 奥田 慶文 氏
	3時間	2.特許調査・特許分類のアウトラインと法的情報の入手	(株)IHI 金澤 祐孝 氏
【配信終了】 10/31(月)17時	3時間	3.調査目的に応じた特許調査の考え方と各国特許庁HPを使った調査の紹介	JIPA情報活用委員会 神谷 昌男 氏
	3時間	4.特許調査アウトソーシングマネジメントと情報活用	日本電気(株) 菅野 穂高 氏

申込みコード：B09-01

1. 特許調査の目的と特許情報

特許調査は、「なぜ行うのか」「特許調査から何をしたいのか」を見失わないようにしながら進めることが大切です。この講義では特許情報の特徴を踏まえ、企業活動で必要な特許調査を説明し、調査によって得られる成果を紹介します。

2. 特許調査・特許分類のアウトラインと法的情報の入手

この講義では、各種特許調査の基本である検索式作成において重要となる特許分類（IPC、FI、Fターム、CPCなど）の概要と調べ方について説明します。さらに、調査結果の法的情報（経過情報と包袋情報）の概要と入手方法および調査結果を利用したSDI調査とウォッチングの必要性和ポイントを説明します。

3. 調査目的に応じた特許調査の考え方と各国特許庁HPを使った調査の紹介

この講義では、調査を進めるうえで調査目的別に必要なポイントと留意点を解説し、調査実務フローを紹介します。調査目的別に調査の考え方を理解したうえで、日本、US、欧州の特許庁HPを使用した特許調査のやり方を説明します。

4. 特許調査アウトソーシングマネジメントと情報活用

近年、社内外のリソースを有効に活用した特許調査の重要性が増しています。また、事業に貢献するためには、調査結果をタイムリーに社内に展開することが重要です。

この講義では、特許調査のアウトソース先を適切にマネジメントするとともに、非特許文献と組み合わせた分析結果を効果的に社内に展開する方法を説明します。

オンデマンド研修	募集定員:200名	
B11	知財新人向け 知財マインド修得法	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-right: 10px; color: white; font-weight: bold;">新設</div> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 5px; color: white; font-size: small;"> 初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！ </div> </div>

概要

コロナ禍でのDX・働き方改革が日常となりつつある今日、知的財産部門に新たに配属された知財新人（新入社員、転属を含む知財未経験者～知財業務を始めて数年以内の方）が、今後どの程度スキルアップできるかは、その人自身にとって、また、部門にとって重要課題です。しかしながら、このスキルアップは、知財知識に関する学習だけでは身に付かず、その人の考え方や心構えに大きく左右されると言われています。知財新人が知財と向き合うための心構え、その修得法を具体的かつ体系的に整理し実践できている企業は稀であり、心構えの教育については教育担当者（知財新人を教える側）の過去の経験に任せ、現場では手探り状態というのが実態です。この学習法を知ると知らないのでは、新人のスキルに大きな違いが生じます。本研修では、知財人材に求められる、知財と向き合うための考え方や心構えを体系的に学び、スキルアップとマインド修得を後押しすることを目的とします。マインド修得は一朝一夕にできるものではなく、その人自身の日常の取り組みが大切になります。だからこそ、学習方法を知ることが大切になります。具体的には、知財に興味を持ち、モチベーションを持続させることを出発とし、短期・中長期の目標をもって（例えば、知財価値創造人材）、OJT とOff-JT に取り組むことが大切です。特にOJT では、表現・用語の大切さと、原点に帰る論理的思考に関する視点修得が重要であることを、事例を交えて解説します。知財未経験者だけでなく、知財業務を数年経験された方にも役立つ研修となっていますので、是非参加をご検討下さい。

配信期間		講義科目	講師
【配信開始】 11/22(火)9時 【配信終了】 12/6(火)17時	3時間	1. 知財新人向け知財マインド修得法 ～知財業務を行うための心構えと 知財学習方法～	持田製薬(株) 弁理士 石川 浩 氏

申込みコード：B11-01

1. 知財新人向け知財マインド修得法

1. 知財に興味を持つ（モチベーションの持続）
2. 目標設定、目指すべき人物像
3. 日常とOJTとOff-JT
4. 表現と用語の大切さ論理思考
5. マインド醸成と考え方の学習

PCライブ研修	募集定員:200名
B21	企業における知的財産 管理実務 (Basic) <div style="float: right; background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center; font-size: 10pt;"> 初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！ </div>

概要

企業の知的財産部門では、発明の創出から権利の維持・活用に至るまで、多くの管理事務作業が発生しており、複雑多岐にわたる事務を効率的かつ確実に遂行する必要があります。すなわち、知財管理事務スタッフの確保・育成は、企業にとって重要な課題といえます。

本コースでは、発明の創出から権利の維持・活用に至るまでの各プロセスにおける管理実務をその法的根拠とともに解説するとともに、管理実務遂行に必要なノウハウを提供することで、会員企業における管理実務の参考にさせていただくことを想定しています。

企業において知財管理業務に携わる方々が、実務を確実かつ効率的に遂行する、あるいはマネジメントするうえで、最低限知っておくべき法律知識及びノウハウを確認し、習得することを目的として、国内外の知財事務管理について事例を交えて解説いたします。

開催日		講義科目	講師
1/17(火)	午後	1.権利化・権利保全プロセスにおける管理実務	カゴメ(株) 弁理士 宮下 洋明 氏
1/18(水)	午後	2.権利化・権利保全プロセス以外の管理実務と取組事例	新電元工業(株) 阿河 正明 氏

申込みコード：B21-P1

1. 権利化・権利保全プロセスにおける管理実務

～国内外での発明創出から権利保全まで～

- 1) 日本での管理実務（発明届出から異議申立・無効審判請求対応まで）
- 2) 外国での管理実務（PCTルートを中心に）

2. 権利化・権利保全プロセス以外の管理実務と取組事例

- 1) 権利を維持するための重要な管理実務
 - ・各国年金制度の課題及び年金管理
- 2) 権利化・権利保全プロセス以外における管理業務
 - ・契約書管理
 - ・コスト削減への施策
 - ・業務効率化のためのRPA活用